

## 4. その他の研究

以下には2つの研究報告を掲載する。

一方の田中宏巳「敗戦にともなう地図資料の行方」は、第3回研究会（2003年6月28日、京大会館）での発表「陸地測量部等地図の行方」をもとに、寄稿されたもので、第二次世界大戦終結までの地図作製およびその後の地図資料の行方を追跡している。今後の外邦図研究の方向が示唆されている。あわせて同氏による「史実調査部と地図の行方」（渡辺正氏所蔵資料編集委員会編『終戦前後の参謀本部と陸地測量部』大阪大学文学研究科人文地理学教室，35 - 43頁）も参照していただきたい。

もう一方の山近久美子「中国廈門の城郭都市研究における外邦図の利用」は、同氏の最新の研究成果が寄稿されたもので、歴史資料としての外邦図の利用例として参考にしていきたい。

## 敗戦にともなう地図資料の行方

田中宏巳（防衛大学校）

### はじめに

陸軍の北部仏印進駐によって日米関係が急速に悪化し、慌ただしく太平洋戦争の開戦に至った経緯については、主に政治外交史の観点から度々取り上げられてきた。だが国内における大規模な動員と編成、戦争資源の調達と集中、生産機構の軍事化、社会生活に対する統制が強化され、開戦へと向かう巨大なイナーシャが国家にかかってしまうと、和戦を選ぶ余地は著しく狭められながら、この面での検証ははるかに遅れている。

開戦とともに日本軍は、兵理の常識に反する扇状の形を取りながら西南太平洋各地に進出したが、開戦後、一年もたたない間にガダルカナル島やニューギニアで反撃され、これ以後、一度も米軍に反撃できないままずっと後退し、敗戦に至るのである。ヨーロッパ戦線を優先する米政府の方針の下で、マッカーサーの指揮する米西南太平洋軍は兵力及び武器弾薬の不足に苦しみながらも、それでも日本軍を押し返すことができたのは、日本軍が実力を無視してむやみに戦線を東西に拡大し、南方に延伸をはかったからにほかならない。

米英との開戦に向けて事態が急転したのはせいぜい開戦 3、4ヶ月前で、それまで陸軍は対ソ戦に備えて満州で大演習を実施し、そのままシベリアに進攻する計画であった。南方に行く可能性が高まり、急ぎ関係情報の収集に着手して間もなく開戦に踏み切ったため、準備不足の分野が多かったが、作戦に欠かせない地図情報もその一つであった。

もっともイギリス、オランダ、アメリカの植民地で、支配期間の長いマレー、フィリピン、蘭領印度(インドネシア諸島)では、宗主国が大方の測量と地図作製を終えており、これを合法的に購入して複製するか、開戦後現地で入手した地図に日本語を重ねて複写したものを大急ぎで作り直し、どうにか以後の作戦に間に合わせる事ができた。しかし戦線が未開のニューギニアやソロモン諸島に拡大されると、たちまち地図情報の不足に悩

まされることになった。宗主国もこの地域の開発に消極的で、原始状態に近いこの地域で大国間の近代戦が起こるとは予想もしていなかったこともあり、局所的な測量や地図の作製しかしていなかった。敵地の詳細な地図がないのが攻勢側の常識だが、それにしてもあまりに貧弱な地図情報は日本軍を苦しめ、敗走に追い込まれる一因になったことは否定できない。

本論では、開戦後、戦地における戦闘をしながらの地図作製の状況について取り上げ、さらに敗戦によって戦地で収集したり作製した地図や各種資料はどうなったかについても触れる。もとより限られた伝聞や記録を手掛かりとするだけに、明らかにできる事例があまりに少ないことをお断りしておきたい。

### 1. 開戦後の各地における地図情報の収集

#### (1) 開戦当初の南方資源地帯での収集活動

開戦目的となった南方資源地帯の進出は、マレー半島及び蘭領印度における天然資源の獲得を目指したものである。この一帯を担当したのが南方軍である。緒戦のマレー作戦が予想以上の速度で進展し、その後のマレー半島地域ではマレー系とインド系の対立があったものの、反日運動がさほど強くなかったため、南方軍は軍政の基礎を固める余裕があった。

イギリス軍は多数の地図を残したが、これを接收した南方軍は、その後の作戦活動用に日本語を印字して各部隊に供給した。現存する南方軍の威 15885 部隊・威 1160 部隊・威 1373 部隊の名称が入ったマレー方面地図がこれに相当するとみられる。だがこれら地図は、イギリスの度量衡であるヤードポンド法に基づいており、当然この面の不便があった。そこで南方軍は、これをメートル法に換算する作業に着手したが、度量衡の変更は予想以上に時間を必要とし、昭和 20(1945)年の敗戦までこの作業が続けられていたといわれる。

またイギリスが行った三角測量、天文測量、水準測量、地形測量、地租測量、験潮等のデータ、5 万分の 1 を

はじめとする各縮尺図原版等を接收したが、昭和 18 (1943)年5月にシンガポールで編成された南方軍第一測量隊は、これらデータの整理と精度の点検、英文の和訳につとめ、新しい地図作製にも取り組んでいる(鈴川清のメモランダム「陸地測量部の資料」[防衛研究所史料閲覧室所蔵])。これらのデータに基づき作戦用要図の作製を行ったといわれるが、現存する要図でどれがこれに相当するかわからない。

戦地と本土との交通が確保されていた開戦初頭ということもあり、イギリスが作製した地図や一部の測量資料は東京の陸地測量部に還送され、これにより同部の有する南方方面の地図情報は著しく増加した。陸地測量部の刊行地図には、仏印地理局、印度支那総督府地理局、馬來連邦及び海峡植民地測量局、フィリピン交通部、蘭印測量局、蘭領印度測量局、ジャカルタ測量局、パタヴィヤ測量局等の作製にかかる地図が多い。破竹の勢いであった緒戦において、マレー半島だけでなくフィリピン、蘭領印度、仏領インドシナでも多数の地図を接收しが、これらを基にした地図作製が各地に部隊で行われたことを物語っている。

南方軍下の測量機関では、第十一野戦測量隊について若干伝えられている。同隊は仙台で編成の後にシンガポールに渡り、はじめにマレーにあったイギリス測量機関の測量データや地図類の調査を行った。ついで蘭領印度のジャカルタに移動して、同様に調査を行った。同隊には地図作製に関する伝聞はないが、敗戦をジャカルタで迎えており、それまで何もしていなかったことはありえない。部隊が必要とする作戦用要図や軍政に必要な地方単位の地図ぐらいは作製しても何ら不思議ではない。

ジャワでは、オランダが作製した各種地図の原図、5万分1多色刷用硝子原版全部、印刷されたばかりの各地地図を無傷で入手している。現地ではこれらの押収地図を基にして各部隊の任務に合わせた要図をはじめ、各種の地図を作製している。ジャワの軍政監部測量局がオランダ測量局作製の地図を基に軍政用図、里程図、鉄道図、航路図等を作製し、またジャカルタの治 1602 部隊印刷班・治 1601 部隊印刷班・治集団印刷班が蘭領印度各地の地図を作製した。軍の地図は作戦を目標に作製されるが、正確な測量データに基づいて作製されるに越したことはない。だが戦地によっては、測量データに基づく地図がないまま作戦用要図が作

製される例が幾らでもあった。英蘭地図の接收は測量及び地図作製の負担と、地図のない場合に起こりうるリスクとを著しく軽減した点で大きな意味を持っていた。

## (2) 東部ニューギニア方面

開戦前の計画を越えて戦線を広げはじめると、前述のように地図の不足が戦況に影響を与えはじめた。英蘭の植民地とはいっても、東西ニューギニアやソロモン諸島についてはほとんど開拓の手が入らず、それ故、信頼に足る地図もなかった。1930年代に東ニューギニアで砂金が発見され、奥地に入ったオーストラリア人が周囲の地図を作ったのが、最も新しい地図であった。

ニューギニア戦を指揮した第十八軍参謀長の吉原鉦中将が、ニューギニアに赴く際に「新に作戦軍が編成された場合には通常作戦資料として、兵要地誌、地図等既に蒐集された諸資料が交附されるのが例である。だが今回は若干の押収図位いしかなく、軍司令部において然り、況んや、第一線兵団以下においておや。」(吉原, 1955, pp. 10-11)と述べている状況であり、何も地図情報を持たされなかったのと同じであった。十分に調査し成算を立てる準備を省略し、勢いだけで闇雲に突っ走ろうとする実情をよく伝えている。

陸地測量部の鈴川清は、前出のメモランダム「陸地測量部の資料」の中で、「南方方面特に諸島の作戦用地図は、平時の準備殆どなく必要に基き応急的に編纂製図せるを以て確度は不十分にて、戦場に於ける使用者は現地に合致せざるものが多くあった為、随分困惑せるものと思う」と述べている。戦闘に最低限必要なのは、山、川、湖沼、道路、部落等に関する方角と距離の概略が記入された局部的な要図である。高い精度に越したことはないが、方角や距離がある程度正確であれば有用であるため、鈴川が「かゝる際、現地に於て敵の使用中の地図を入手する事は頗る効果的で又、空中写真の要は痛切に感せらるゝ所であった」と述べているように、急いで航空写真に基づいて地図を起こす計画が持ち上がった。

昭和 17(1942)年 12 月までガダルカナル島戦とニューギニアのポートモレスビー攻略戦を指揮した第十七軍の写真印刷班、それを引き継いだ第八方面軍写真印刷班は、ガダルカナル島、ボーゲンビル島、ニューブリテン島、ニューアイルランド島、ニューギニア島の全島地図の作製、また入手できたこれらの島の一部地

図の複製を急いでいる。偵察機に搭載された写真機では能力不足である上に、偵察機が本来の任務に忙しく、地図作製に必要な撮影データの収集が困難であったにもかかわらず、ニューギニアを除く各島の50万分の1図の作製を終えている。ところが皮肉にも、空中写真を撮ることができなかったニューギニアが主戦場になり、日米の陸軍及び航空隊による激しい消耗戦が開始されたのである。

ニューギニアの空中撮影を行ったのは、昭和 18(1943)年 4 月に満州からラバウルに派遣された関東軍第一航空写真隊である。ガダルカナル島敗退及びポートモレスビー攻略作戦失敗後、ニューギニアで守勢から攻勢に転換する陸軍中央の方針に基づき、まず第十八軍麾下の 3 個師団、1 航空師団のニューギニア派遣が行われた。その直後に、本格的な地図作製のために満州から航空写真隊が派遣されることになった。如何にせよ詰まった事情にあったかを物語っている。

ニューギニア戦のために編成された第十八軍隷下の 3 個師団、1 飛行師団が進出したあと、ラバウルに本拠を置く第八方面軍の写真印刷班によって関東軍第一航空写真隊が呼び寄せられた。同隊は写真撮影隊、写真作業隊等五部門に所属する約 240 人から構成され、周辺地域を撮影して地図作製の資料を得ることを目的に、写真撮影機に改造された 6 機の九七式重爆と同数の MC 輸送機、6 台のドイツ製ツアイス社製 20 センチ航空写真機を所有したが(防衛庁防衛研修所戦史室、1972、p.127)、おそらく太平洋戦争中に航空写真の撮影に従事した部隊としては最大のものである。なお構成員の大部分は満洲航空株式会社の社員で、軍属としてこの危険な任務に従事している。

戦時下では測量に必要な多くの時間と労力を確保するのが困難である上に、相手の攻撃を受ける危険がつねにある。航空写真であれば一定の高度と速度が必要だが、制空権を失いつつある中でこうした条件を確保するのは困難を極めたにちがいない。幸い精鋭の第六航空師団が進出し、活動を開始した直後であったため、ニューギニア北岸の要衝であるマダン、ハンサ湾、ウェワク、アイタベ、ホーランド方面の撮影が成功裏に行われ、その成果は早速第八方面軍写真印刷班に送付された。

航空写真を地図化する前後の5月29日に、同班は測量印刷班に名称を変更している。名称の変更は、捕獲

地図を撮影して日本語を挿入する作業から、航空写真を地図化する作業への業務の中心を移す必要性から行われたものかもしれない。現存する陸地測量部地図の中に、ラバウルに司令部を置いた第八方面軍の通称である「剛」部隊の写真印刷部・1371 部隊・0414 部隊が作製したニューブリテン、ラバウル各地、ニューギニア地域の地図があり、いずれも名称変更前後の作製にかけ、なぜか測量印刷班作製の地図がない。考えられるのは戦局の激化にともない、同班作製の地図を東京に還送できなかったことである。

昭和 18(1943)年は日米の海軍が不活発であった時期で、ことに日本海軍の不振は目にあまるものがあり、日本軍と米豪軍の戦闘は両軍ともに陸軍の手で行われ、ニューギニア戦線を主戦場とし、ソロモン諸島の一部でも展開された。米陸軍航空機の跳梁はますます激しくなり、ラバウルとの連絡も困難になり、ラバウルで作製された地図の前線部隊への持ち込みも容易ではなくなったことが想像される。ニューギニアの東部から西部へ圧迫され続けた日本軍が使用した地図について、書き残された資料は少ない。

後退する日本兵が作戦に関する機密書類を持ち歩いているのを米軍が知ったのは、米海兵隊が戦ったガダルカナルでなく、米豪陸軍が戦ったニューギニアであった。マッカーサーは、少ない兵力の損耗を押さえるため、日本軍の動き、配置、兵力に関する情報を出来る限り収集し、その弱点を見つけてはたたく手法を採用したが、これが飛び石作戦の起源である。マッカーサーの下で、日本兵が残した文書類を解読し情報として各部隊に流す機関が、ATIS(連合軍翻訳通訳局 Allied Translator and Interpreter Section)である。

日系二世や日本語を解するヨーロッパ系米人で構成された ATIS は、はじめオーストラリアのプリズベンに設置され、戦線から送られてきた戦死日本兵の衣服や背囊、塹壕や指揮所跡、墜落日本機などの搜索で発見された文書類を解読する一方、捕虜に対する尋問を行い、多くの貴重な資料を得た。資料には部隊業務、将兵の履歴、編成や装備、作戦計画、行動予定等のほか、作戦地域の地図や要図があり、マッカーサー軍の作戦を著しく有利にしたといわれる。現場での資料蒐集の意義が認識されるにしたがい、ATIS の所属員も最前線に出て資料の蒐集に当たり、捕獲される文書や地図類が急増した。

オーストラリア戦争記念館に所蔵される AWM82 資料群には、ATIS がニューギニア戦線において接收した文書類を所蔵しているが、この中にある地図や要図は、すでに日本国内で印刷されたものに限られており、測量及び航空写真に基づく地図はほとんどないといわれてよい(田中, 2000)。これをもって関東軍第一航空写真隊の航空写真を基にして作製された地図がニューギニアにわたっていない証左とするのは強引な解釈だが、ニューギニア北岸を左右に広く延びきった最戦線の末端にまで流通していなかった可能性が大きい。

### (3)西部ニューギニア方面

西部ニューギニアのマノクワリに司令部を置く第二軍の写真印刷班は、蘭領印度の測量局が作製した西部ニューギニア、ピアク島、ヌンホル島、ハルマヘラ島の地図を複製した。さらに西部ニューギニアを空撮し、これに基づく 10 万分 1 図を作製している。米軍機が跳梁する東部ニューギニアに比べ、西部ニューギニアは比較的安全であり、精密な航空写真が多数撮影できたと思われるが、詳細は明かでない。例外は西部ニューギニア・ヘルピング湾内にあるヌンホル島要図で、島が平坦で小さい上に、まだ西部ニューギニアが戦闘圏外にあったことにも助けられ、現地部隊が実地踏査を行って作製している。

このように開戦時の計画になかったソロモン諸島やニューギニア方面への進出は、事前の準備不足も手伝って地図資料の不足という事態を招いた。そのため大急ぎで専門の部隊を呼び寄せて航空写真の撮影と地図作製に取り掛かったが、米豪軍の予想外の反攻に直面し、ある程度の成果を上げたものの、必ずしも成功したとはいいいにくい。敗戦後の昭和 20(1945)年 11 月 8 日、参謀部が米戦略爆撃調査団に提出した「日本陸軍情報二関スル報告」(「連合軍司令部ノ質問ニ対スル回答文書綴」防衛研究所蔵)の「空中写真」項目に、

空中写真ノ利用ハ大ニ努メタルトコロナルモ航空兵力ノ劣勢ト制空権ノ關係上頗ル遺憾ノ点多カリキ、然レトモ米軍第一戦航空基地ノ状況ハ空中写真ニ依リ各方面共正確ニ知り得タリ、又予想作戦地及地図ナキ地域ノ地図作製ノ為大ナル努力ヲ払ヒタルモ十分目的ヲ達成セリトハ認メ難シ

と記されているように、航空写真による地図作製が思うように進展しなかった事情を認めている。太平洋戦争

は航空戦であったといわれるが、航空機を使用する地図作製も航空戦次第であったのである。

## 2. 敗戦と地図の行方

昭和 18(1943)年末、一年以上も沈黙したままだった米機動部隊と海兵隊が活動をはじめ、中部太平洋の島々を席卷して硫黄島、沖縄を落としながら日本本土に迫った。だが米海軍の不在の間、太平洋戦線を維持してきたマッカーサー軍はまだフィリピンにあり、ニューギニアやセレベス、ボルネオ方面では主に豪軍が戦闘を継続中であつた。そこに日本政府のポツダム宣言受諾が表明され、日本軍と連合国軍が向かい合ったまま戦闘停止になる戦線が多かつた。

ポツダム宣言受諾のニュースを得た連合軍は、日本兵に対する無用の暴力を避けるために殺気立った前線部隊を後方に下げ、戦闘経験のない部隊を前面に出すために 10 日間前後をかけた。それから日本軍入準備に取り掛かり、降伏までに 2、3 週間近い時間差を生じることになった。この時間差が、日本軍の所持する機密書類を焼却する貴重な時間になった。本土も連合軍の本格的な上陸が始まるまでに時間差があり、重要文書の大半が焼却されている。

開戦初頭に押収した地図類は戦地と東京の双方で保有されることになり、国内での地図の用途は広く、軍だけが専有すべきものでもないで、戦地及び本土の部隊の保有する地図類の大半が焼却されても、どこかに残る可能性があつた。実際、本土では陸地測量部以外でも保有され、相当数が生き残ることになった。本土における陸地測量部が各地に所蔵した地図や器材の流れについては他稿に譲り、ここでは、戦地での地図の処分、両復員省における地図情報の収集に絞って取り上げる。

### (1)中国地域

中国本土で地図作製に当たった支那派遣軍の各測量隊(班)を中心として見ることにしたい。支那派遣軍の直轄測量隊は南京城黄家塵に本部を置き、航空写真や地上測量によって中国全土の地図情報の収集を目指した。この南京の本部内に駐屯する隊は南京測量班とも呼ばれたらしい。敗戦の際、隷下の北支那方面軍測量班を廃止し、本隊は国民政府軍測量处长萬少将

の指揮下に置かれた。萬少将の強い希望で、測量隊は保有地図の印刷と国民政府軍への地図の供給、南京市街地の測量、中国人技術者に対する測量・製図・地図印刷等技術の教育を行った。昭和 20(1945)年 10 月から部隊の日本帰還が始まったが、測量隊の技術者 101 人はこうした業務や教育を続けるため、昭和 21(1946)年 5 月まで中国に留め置かれた(石黒重人備忘録「支那派遣軍における測量隊の状況」防衛研究所蔵)。このように帰還を延期し、中国(軍)のために技術上の貢献をすることを「留用」と呼んだが、中国の再建にとって測量技術者に対する需要が極めて高かったことを伺わせる。

中支那と呼ばれた揚子江流域を担当した第十三軍は上海に司令部を置き、その隷下の写真印刷班は、主に安徽省や浙江省の地図の作製に当たった。南京測量班とも連繋を取り、担当地域の作戦用地図、報告用戦闘経過要図などの作製にも従事している。昭和 14(1939)年 9 月から続けてきた長い実績を有し、降伏時には相当量の成果を上げており、昭和 20(1945)年 10 月 20 日に各種器材とともに作製した地図・要図類を国民政府派遣の接收員に引き渡している。焼却に関する記録がないのは、焼却をしなかったこと、また国共内戦必至の情勢で国民政府軍に対する協力の一環として保有地図類をすべて提供したこと、を物語っているものと思われる。

第三十三軍写真印刷班は、昭和 15(1940)年 2 月に南支を担当していた第二十一軍が廃止されたあとも広東広州市で存続していた写真印刷班が、昭和 19(1944)年 3 月に開始されたインパール作戦にともない、ビルマ東北部の防備強化のために編成された第三十三軍の隷下に入ったもので、広東とビルマでビルマ東北部の作戦用地図及び報告用戦闘経過要図の作製に当たった。所属と活動の内容からすれば中国地域に属さないことになるが、同班が中国で長く活動した歴史に左右され、敗戦時に中国軍に降伏すべきものとして、中国国民政府の接收委員に地図や測量器材を引き渡しを行っている。

中国地域では、敗戦後に地図を焼却し器材を破壊したことを伺わせる伝聞がほとんどなく、逆に地図及び測量関係器材が国民政府軍に引渡した記述の多い点に特徴がある。国共対立の中で共産党軍よりも国民政府軍に好意をもっていたという見方もできるが、作製した

地図類を中国再建に役立たせたいという特別な意識が強く、そのために測量用器械類とともに中国地図を中国側に引渡したとみられる。広い国土ゆえに、日本軍に対応した国民政府軍によって事情が異なるが、概ね国民政府軍との間で円滑に引渡が行われた。

## (2) 南方地域

本土との連絡が不可能になり、東方から米豪軍、西方から英軍の圧力が高まった昭和 20(1945)年 5 月、南方軍測量隊は仏領インドシナのサイゴンに移動し、さらに近くのベンカト県ライケに移動し、専ら南方通貨の印刷を行った。降伏後、シンガポールから搬送してきた印刷機を解体して英軍に引渡した。しかし地図類に関する伝聞は皆無で、引渡前に焼却された可能性が大きい。

敗戦時、蘭領印度は南西方面最高司令官の英マウントバットン元帥に降伏したが、旧宗主国であるオランダがまだアジアに派兵する準備ができていなかったため、取り敢えずイギリス軍が日本軍の武装解除と収容を行った。測量隊が所有していた測量器材や印刷機はあとから来たオランダ軍に引き渡されているから、イギリス軍はオランダ政府との約束にしたがって日本軍の保有する各種器材や資料には手をつけなかったのである。

ラバウルの第八方面軍の活動については前項で述べた通りだが、本土からの輸送船が入港したのは昭和 19(1944)年 2 月が最後で、その後は制空権と制海権を完全に連合軍に握られ、ニューギニアや隣のブーゲンヴィルとの連絡も困難になり、事実上包囲下に置かれた。そのため写真印刷班も作戦用の地図を作る必要性が半減し、半ば自給自足態勢に入ったが、第八方面軍隷下の部隊のために教科書の印刷に当たるなどして細々と業務を続けた。

敗戦による降伏はオーストラリア軍に行くことになったが、無傷の十万近い精鋭が狭い中に集中し大きな実行力をもっていたのと、実際に降伏するまでに 3 週間近い日時があったのとにより、文書類等の焼却は徹底におこなわれた。この中には地図類もあつたらしく、オーストラリア軍にほとんど渡っていない。日本から持ってきた測量・印刷機材は、降伏時の約束で処分できなかったものらしく、オーストラリア軍に全面的引き渡しを行っている。

### (3) 満州地域

最も開戦する確率の高かった満州に展開する関東軍は、軍中央が南方資源の獲得を最優先にしたため、戦闘に縁遠い集団になった。陸軍でもっとも大きな測量部隊であった関東軍測量隊は、相継いで南方に応援を出したため、敗戦の際には実質上かなり小規模の隊に変容していた。昭和20(1945)年8月9日のソ連軍の南下によって、ポツダム宣言受諾後も各地で戦闘が続いた満州では、関東軍測量隊をはじめとする所在の測量関係機関が保有する地図資料も波乱に富んだ経過を辿ることになった。

関東軍測量隊は、ソ連軍の南下がはじまった3日後の12日、ソ連軍に地図や器材が接収されないように急遽改編が行われ、元の機関の後継機関をわからなくした。しかし地形測量用器材の大部分をそのまま新京に残したため、ソ連軍の手に渡ったとみられている。亜鉛版(印材)などは2、3ヶ所に穴を掘り埋めたが、これを知った近くの住民がそれを掘り起こし持ち去った。その後、中国軍が来て回収して回ったといわれるが、その中国軍とははじめが国民政府軍、あとが共産党軍であった。地図類については相当数を焼いたものの、まだかなりの分量が残り、その大半がソ連軍の手に渡り、一部を住民が持ち去ったと伝えられている(中庭四郎メモランダム「関東軍測量部の終戦前後の状況」防衛研究所所蔵)。

満州国首都の長春にあった測量機関は四三九部隊で、関東軍測量部の本部を指す呼称である。中共軍司令部は四三九部隊の地図・原版・測量器材に注目し、ソ連軍がいなくなった昭和21(1946)年5月中旬から下旬にかけ、部隊関係者を捜して事情聴取につとめた。また隠匿資材の発見のため、数回に亘って部隊跡の防空壕の搜索、井戸や地面の調査を徹底的に行い、若干の器材や原版を見つけたが、地図類の発見に至らなかった。

地図類についてはソ連軍の侵入前に焼却につとめたが、未処理分は大急ぎで地中に埋められた。しかしソ連軍は住民の密告によるか、不審な地面の搜索によって、5万分及び20万分の地図と地誌を見つけ出している。地図にはソ満国境付近のものが多く、ソ連軍はこれらを一旦司令部に集積し、退却時にハルビンに輸送されたと現場近くにいた日本人が証言している(加藤虎次メモランダム「終戦後中共軍長春進入当時の状況」防衛

研究所所蔵)。

地図の原版は部隊の製版室と印刷室の付近にあった井戸に投げ込んであったが、なぜか国民政府軍も共産党軍も井戸の搜索をしなかった。あとできた共産党軍は、部隊営庭付近にあった防空壕に埋められていた原版を探し出し、これを馬車に積み込んだのを日本人が見ている。馬車はおおよそ20台、1台の馬車には大型版が6、70枚ぐらいあったという。

昭和21(1946)年5月中旬、凍結していた大地が解け始めると、付近の住民は一度搜索が行われている各所の防空壕を改めて掘り起こし、地図及び亜鉛原版を多数見つけ持ち去った。亜鉛版はトタン板の代用として使われ、住民の家の屋根が苦心の成果である亜鉛版によって貰かれているのを何軒も見ることができたという(加藤虎次メモランダム前同)。

最後に満州国測量部は、戦時中、関東軍測量部が作製した藍色露版に交通網・村落名を挿入する作業、松花江の水路測量、満州国全図の編纂などに当たっていた。敗戦後、地形原図の幾つかは国民政府軍にわたり、水路図の原図は共産党軍に接収された。測量機器や地形図の原版の全部と10万分1図の複版の一部も保管されていたが、敗戦後の混乱の中で散逸し、行き先はまったくわからなくなった(大滝藤太郎覚書「満洲局測量に関する報告」防衛研究所所蔵)。

### 3. 史実調査部と史実研究所

GHQは昭和20(1945)年10月12日に「戦争記録調査の指示」(日本国政府宛命令第126号)を発し、これを受けて陸海軍に史実調査部が設置され、「作戦、軍備、技術等史実ノ調査ニ関スルコト」を主な任務とすることが定められた。同部は日本側の各機関が互いに矛盾した回答を行って混乱を生じさせるのを防ぐため、今後の対応について全国の各機関に周知させるのが目的であった。

目下連合軍ニ於テハ各種作戦関係事項ノ調査ヲ実施中ニシテ中央ニ於テハ作戦関係資料蒐集委員会ニ協力中ナル処各地ニ於テ連合軍側ヨリ調査ヲ求メラレタル場合ハ左ノ要領ニ依リ協力ノコトセラレ度  
一 為シ得ル限り正確ナル資料ヲ提供スルコト  
不正確ナル資料ノ提供ハ連合軍側ノ調査ヲ混乱セシムルノミナラズ我方ノ誠意ヲ疑ハシムルガ如キコ

- トナル特ニ留意セラレ度
- 二 政略、戦略ニ関スル事項ハ特ニ中央ニ於テ各種資料ニ基キ処理中ニ付此ノ種事項ハ地方ニテ処理スルコトナク中央ニ移サレ度
- 三 提供セル資料ハ中央ニ於ケル史実調査部宛報告セラレ度

(軍務一 第 191907 号)

このような GHQ 側の要求に対応する準備を進めていたところ、GHQ は 11 月 30 日付けで陸海軍省の廃止、12 月 1 日付の第一・二復員省の設置を命じた。このため陸海軍省の終戦処理業務を第一・二復員省に移管することになり、史実調査部も各復員省に移された。さらに GHQ は同月 25 日と翌年 1 月 21 日に太平洋戦史に関する「日本戦史」編纂の覚え書きを両復員省に手交し、関係資料の蒐集に当たるように指示してきた。つまり GHQ 戦史課もしくは米本国の陸海軍内の戦史編纂機関が進めるはずの戦史編纂事業のために、必要な資料を蒐集し整理する下請的業務を両史実調査部に命じたのである。

設置後、「目下連合軍司令部ヨリ大東亜戦争ニ関スル各種緊急調査要求山積シアル」(軍務第一第 215 号)のような忙しさになり、「調査部部員ノサービスニ徹底シ資料捜シノ為勞力時間ヲ徒費サセヌコト」及び「成可ク速ニ今次戦争関係資料ヲ整理シ調査部部員執筆ニ当リ迅速ニ且ツ脱漏ナク之ヲ提供シ得ル態勢ヲ整エル」必要性が痛感され、部員の増員、関係者リストの作成、資料の蒐集と整理を急いだ。

陸軍省のあとを引き継いだ第一復員省には、陸軍省関係者が多く配置され、作戦計画の立案と実施を行った参謀本部関係者の入る余地は少なかった。しかし GHQ の調査命令は作戦戦闘に関するものが圧倒的に多く、史実調査部員にはどうしても参謀本部出身者が入らざるをえなくなった。設置当初の史実調査部の状況について、復員省記録は「約五〇名の職員ヲ以テ史実調査部ヲ構成シ作戦関係及政策関係ヲ取纏メ中ナリ」(「戦争調査会資料綴 三」防衛研究所所蔵)と、第二復員省史実調査部の 2 倍近い陣容で発足している。しかし

極メテ詳細具体的且統計的軍事諸資料ノ提供ヲ要求シ来リ今後益々増加ノ傾向ナリ。終戦当時一切ノ書類ヲ焼却セルト関係者ノ不在現地トノ連絡不如意等ニヨリ調査事務ハ真ニ困難ヲ極メ……………

と、戦後の機密文書類の大量焼却に伴う資料不足が影響し、満足すべき回答が出せない状態を間接的に伝えている。

そうなると作戦計画の関係者をどうしても史実調査部に入れ、資料不足を証言や記憶で補填し、背後に隠された作戦の動機や結果を明らかにするようになる。作戦計画の立案と実施の中核は参謀本部作戦課で、作戦計画の実質的決定者はその課長である。開戦直前を含めて 2 年 9 ヶ月間の長きにわたり、その任にあったのが服部卓四郎大佐であった。服部は、太平洋戦争の 3 年 9 ヶ月間のうち、途中昭和 17(1942)年 12 月から昭和 18(1943)年 9 月まで陸軍大臣秘書官となり、この期間だけ作戦の中核からはずれたことになっているが、首相兼内相兼陸相の東條の側近として背後で作戦立案に係わっていたのは周知の事実である。参謀本部で服部以上に作戦計画について精通していたものはほかになく、資料不足の補填について彼に勝る人物はいなかったといつてよい。

GHQ には、経歴上利用価値の大きい人物について所属部隊の復員に先だてて帰還させる事例があった。服部は昭和 20(1945)年 2 月に第六十五連隊長として転出し、終戦時、第十三師団の後退作戦に従事し、しんがりとして中国湖南省衡陽にあり、そのまま中支で収容所生活を送っていたが、GHQ 命令によって一足先に帰国した(井本, 2004, pp. 76-77)。昭和 21(1946)年 10 月に史実調査部長を命じられ、翌年 5 月からは GHQ 戦史課勤務にもなっている。服部の着任によって、GHQ の調査命令に機敏に対応できるようになり、報告書を効率的に上げる態勢ができた。

講和条約締結後にも報告書を米軍に提出し続け、総数 395 件に達している。服部が席を置いた復員庁は、その後、第一復員局、厚生省第一復員局、同復員局、引揚援護庁、厚生省引揚援護局、同援護局と名称と組織替えを繰り返す。昭和 27(1952)年 12 月、引揚援護庁の復員局資料整理課長を最後に服部は職を辞し、自ら史実研究所を開設して所長についた。おそらく調査業務もピークを越し、残務整理期に入ったためであろう。

なお昭和 23(1948)年 6 月に復員局が改組されて開庁した引揚援護庁の組織は 4 局構成で、その一つである復員局の下に資料整理課があった。その任務を見ると、「連合軍の要求に基く史実資料の調製及び整理に関

する事務」とあるので、史実調査部が縮小格下げされ、名称まで変更したものと考えられる(引揚援護庁編, 1950, pp. 5-8)。井本が前出回想に、史実調査部長の名称がいつの間に資料整理課長に変わっていたと記しているのも、部長から課長への格下げというよりも、業務の減少と組織の縮小にともなう変更であったと思われる。

服部が復員局資料整理課を去った一年後に、同課はこれまでに作製された報告書のリストを「連合軍司令部ノ質問ニ対スル戦史関係回答書類索引目録」(防衛研究所蔵)と題してまとめた。「戦史資料」、「編制及人員関係資料」の二分野に整理し、それぞれを「中央、本土、北方(北海道・樺太・千島)、満洲、朝鮮、支那、台湾・沖縄、中部太平洋、比島、仏印・泰、緬甸、南西方面、濠北方面、南東太平洋方面、其他南方地域、其他、航空中央、航空其他」の項目に分類している。

報告書 395 件のうち 255 件については、提出された年月日が付記されている。各年の作成状況を見るために、概数をまとめてみると次のようになる。GHQ の資料蒐集が敗戦前から周到に準備され、日本に進駐すると同時に矢継ぎ早に要求を出したことを伺わせるデータである。

年(昭和)	20	21	22	23
件数	41	35	33	28
24	25	26	27	28
33	18	20	27	20

次に「戦史資料」の「中央」の項目から一例を抜粋し紹介すると、

参謀本部機構機能図表

日本陸軍編組概見表(終戦時)

自大正十三年至昭和十六年間に於ける日本陸軍地上兵力拡張状況に関する件

自昭和五年至昭和二十年間年次別部隊数及兵力数一覧表

昭和二十年八月十五日現在に於ける海外の旧陸軍兵力について

太平洋戦争間に於ける元陸海軍軍人軍属の戦死者及戦傷者の人員に関する件

支那事变間に於ける元陸軍軍人軍属の戦死者及戦傷者の人員に関する件

太平洋戦争間陸軍にて使用せる船舶月別表及消耗表

陸海軍の歳出について(自大正十年至昭和二十年間)及日本政府の戦費について

これらの例を見るまでもなく、調査要求が戦史編纂にとって最も基礎的事項にわたるものであると同時に、専門的内容に係わるものであることがわかる。陸軍戦史編纂にとって、最も基本的資料の一つは地図類だが、それに関連するのは、「戦史資料」の索引番号第 55 の「兵要地誌関係書類目録」のみである。「……関係書類」という表現からみて地誌関係文献で、地図を含んでいるとは思えない。部隊や砲台の配置表など地図なしでは回答できないものが多数を占めるが、地図類の提出を要求されているわけでない。史実調査部の任務は資料の蒐集と GHQ への提出ではなく、GHQ の質問に対して信頼に足る資料に裏付けられた回答(報告書)の提出であり、裏付けに使われた資料、例えば地図類の提出までは求められていなかった。したがって調査リストに地図に関する項目がなくても、地図を蒐集しなかったことにならないだけでなく、むしろ専門的調査には地図の準備が不可欠であったに違いない。

報告書のリストの中に「新作战記録編纂計画」、「新作战記録編纂頁数概数」、「旧作战記録頁数調査表」、「未提出作战記録提出予定」、「新に編纂する作战記録提出予定表」がある。これらは昭和 20(1945)年 10 月 12 日付の「戦争記録調査の指示」(日本国政府命令第 126 号)によって、日本国陸軍省及び同参謀本部の所有する歴史的諸記録と公式記録が復員局に移管されるとともに、復員局がこれら記録に基づいて戦争(作战)記録を作製することになり、復員局に諸記録と業務が移管されたのち、まとめられた記録(報告書)に関するリストである。残念ながら「戦争記録」リストが見当たらないので、何点の記録が作製されたかわからない。

戦争記録は昭和 25(1950)年頃までに大部分が編纂を終え、米国だけでなく英国政府にも提出されたことが確認されている。米国政府に提出されたものは、国務省経由で米議会図書館にアジア課に保管されている。これを米国議会図書館の吉村氏が、*Japanese Government Documents and Censored Publications* (Yoshimura, 1992) (以下、『米国議会図書館目録』とする)

としてまとめられ、閲覧できるようになった。その解説には、

本作戦記録にある基礎資料は元将校によって作製せられた...此等元将校は作戦間大兵団内の指揮に当り或は参謀系統に属したのも...当時の命令、計画、部隊日誌等(原本)の大部は作戦間乃至空襲中に滅失為にその数少なく...殊に...殊に軍務局及び作戦部にあるべき兵力に関する正式記録を全く欠如してゐた...然し重要な命令、計画、概算等の多くは記憶によって再生され、従って原本と一字一句同一とは云へないがそれは概して正確且信拠性のあるものであると思はれる。

とあり(Yoshimura, 1992, p.202)、米側が高い評価を与えていたことを教示している。

議会図書館目録に見える戦争記録は MOJ61、同 62 (Yoshimura, 1992, pp. 202-229)として整理され(マイクロフィルムでは全 14 リール)、総数 225 件になる。戦争記録は 100 頁以下のものもあるが、大半は 100 頁以上、300 頁を超すのも少なくない。詳細な作戦戦闘に関する記述は、分厚い裏付けと客観的実証に基づいてなされていることを伺わせるに十分である。夥しい地名と地形の説明は、実見者の証言のほか地図、要図類なくては不可能で、日本側に必要な地図類が揃っていたことを推測させる。日誌、メモ書き、備忘録、誰その証言といった備考が付記されていても、使用した地図類に関する解説がないのは、いわばこの世界の常識であるようだ。

戦争記録から第一復員省史実調査部の部員及び囁託の氏名が明らかになる。前引の「戦争調査会資料綴三」では約 50 名にのぼるとされるが、その一部を紹介する。

服部卓四郎、石割平造、堀場一雄、藤原岩市、原四郎、秋山紋次郎、山口二三、橋本正勝、田中耕二、青島良一郎、板垣徹、新井健、羽場安信、水町勝城、石井正美、山田成利、小川逸、猪野正、深谷利光、岩野正隆、多田督知、内藤進、宮子実、佐藤勝雄、林三郎

これらの人々の多くは、昭和 27(1952)年 12 月に復員局を去った服部が、翌年 4 月に東京市ヶ谷に設立した史実研究所のスタッフに名を連ねている。彼らは周囲から「服部グループ」と呼ばれ、大作『大東亜戦争全史』を出版したほか、日本再軍備計画の素案づくりに奔

走した。

『大東亜戦争全史』は昭和 28(1953)年 3 月に鱒書房から出版されているが、原稿は前年の秋、すなわち服部がまだ引揚援護庁復員局にいた昭和 27(1952)年秋には仕上がっていたはずで、のちにグループを形成する仲間たちと分担を決め、調査と執筆に取り組んでいたと推測される。そうなると復員局つまり史実調査部が蒐集した資料を活用するだけでなく、GHQ に提出した「戦争記録」も最大限に利用していたとしても不思議ではない。米陸軍省戦史部のルイス・モートン Louis Morton の『戦略と統帥』(Morton, 1962, p.67)もこの関係についてよく知り、英訳された『大東亜戦争全史』について、GHQ に提出したものよりはるかに本質的解明に成功していると称賛している。

本書には、「戦争記録」には見えない「機密戦争日誌」、「大本営政府連絡会議審議録」、「大本営政府連絡会議決定綴」、「御前会議議事録」といった最重要な文書類がふんだんに使用されている。終戦経緯の中では当然焼却処分されていなければならない文書類だが、陸軍省や参謀本部の担当将校によって密かに持ち出され、GHQ 支配体制下で都内・都下の民家の間を転々として秘匿され続けていたのである(稲葉, 1965, pp. 1073-1074)。服部自身は大陸打通作戦の後始末のために中国南部にあり、文書の秘匿について指示を出せる立場にいなかったし、戦地にあって秘匿の事実を知ることはできなかった。帰国後、史実調査部長に就任してからこれら秘匿資料の存在を知らされ、秘密裏に資料を閲覧したのではないかと思われる。服部と『大東亜戦争全史』の執筆者は、一方で史実調査部が蒐集した資料で「戦争記録」を執筆し、他方で史実調査部での成果を基礎に、秘匿資料を駆使して『大東亜戦争全史』の執筆に当たったことになる。厳密に言えば公私混同になるかもしれないが、両方の成果は、服部と彼のグループをおいてほかに出来るものがなく、後世から見ると、労苦を惜しまず書き残してくれたおかげでそれまで知り得なかったことが明らかにされ、戦争研究に道を開く功績を残したといえる。

これだけの成果を上げるためには、相当数の地図類を必要としたに違いないが、関係する記録は何一つない。昭和 35(1960)年に服部が死去し、史実研究所の資料群は昭和 44(1969)年頃から防衛庁戦史室及び陸上自衛隊に寄託された。研究所には地図類が 7、8 千枚

あったという確かな伝聞があるものの、現存する戦史部の文書にこれを見つけることはできなかった。

史実研究所の資料の一部は千葉県四街道にある陸上自衛隊高射学校の資料室にも所蔵されているが、本土防空に関するものばかりで、ここにも地図類は見当たらない。もし噂が史実研究所ではなく史実調査部であるとしたら、資料の一部は戦史室にも移管されたが、多くは史実調査部から変わった資料整理課が最後に所属した厚生省に継承された可能性も残る。

戦史部が所蔵する地図類は、昭和 33(1958)年に陸地測量部の地図を引き継いだ建設省地理調査所が国土地理院に変わる際に、保安隊第一〇一測量大隊(現陸上自衛隊中央地理隊)に外邦図のみが移管されたが、これを昭和 35(1960)年に複写したものである。第一〇一測量大隊が移管された外邦図は、216 箱に収められた 23,161 枚で、そうなれば戦史部の地図類もこれに近い枚数にならなければならないが、実際は約 4 万枚といわれている。この大きな相違は、戦史部には国内の地図が含まれているにしても、相当数が地理調査所系以外から持ち込まれた地図でなければならない。戦史部の 4 万枚の詳しい内訳が明らかにできないまま、出所不明のおよそ 1 万 7 千枚の中の相当数が、服部の史実研究所からの移管地図であると推察するほかないようである。

最後に史実研究所の地図に、復員省史実調査部の地図が含まれていたかについて触れておきたい。地図は陸上戦闘の必需品であるため、あらゆる陸軍部隊が部隊の任務に必要な地図を有し、陸軍全体におびただしい量の地図が配布され、日常どこにもあるほど流通していた。しかし敵の手に地図が渡れば彼に有利になり、こちらは不利になるのが明らかで、そのため日常、日用品に近い扱いをしながら、機密扱いにされるのが地図の特徴である。史実調査部でも誰の机の上にも地図が散乱し、調査部の官品でありながら私物に近い扱いであったと考えられる。家に持ち帰って使用することにも規制がなく、そのうちに家の書斎に積まれるままになるケースも少なくなかったに違いない。

このような事情から、調査部時代に使われた調査部の地図が個人用となり、そのまま史実研究所の机にも置かれて、研究所の資料と化す例も少なくなかった可能性が否定できない。しかし憶測だけで判断するのは関係者の名誉を著しく傷つけるだけであり、稀にこうし

た例もあったかもしれないとしておきたい。筆写がいいたいのは、軍人にとって地図は必需の日用品であり、軍人の世界ではどこにも散在し、それだけに地図の流れは広範囲すぎて確認しにくいものだという事実である。いずれにしても多様な事情を経て相当数が史実研究所に流れ、『大東亜戦争全史』となって結実し、その後、その後防衛庁戦史部等に移管されたものと考えられる。

#### 参考文献

- 稲葉正夫 1965. 編集余聞. 服部卓四郎『大東亜戦争全史』原書房版, 1073-1081.
- 井本熊男 2004. 所謂服部グループの回想. 軍事史学. 39-4: 74-104.
- 田中宏巳編 2000. 『オーストラリア国立戦争記念館所蔵旧陸海軍資料目録』緑蔭書房.
- 引揚援護庁編, 1950. 『引揚援護の記録』引揚援護局.
- 防衛庁防衛研修所戦史室, 1972. 『南太平洋陸軍作戦 1 ポートモレスビー・ガ島初期作戦』朝雲新聞社.
- 吉原 鉅 1955. 『南十字星: 東部ニューギニア戦の追憶』私家版.
- Morton, Lewis 1962. *Strategy and Command: The First Two Years*. Washington D.C.: Office of the Chief of Military History, Department of Army.
- Yoshimura, Yoshiko 1992. *Japanese Government Documents and Censored Publications: A Checklist of the Microfilm Collection (日本の公文書及び検閲資料 [1954 年以前] マイクロフィルム チェックリスト)*. Washington: Library of Congress.

# 中国廈門の城郭都市研究における外邦図の利用

山近久美子（防衛大学校）

## I. はじめに

本研究会に参加して、筆者は石原による歴史地理学的研究への外邦図の活用についての考察(石原2003)や研究会での議論を参考に、城郭都市研究における外邦図の利用を考えるようになった。そこで、ここでは中国の廈門を対象に、外邦図を使用した研究の可能性を探ってみたい。

## II. 廈門城について

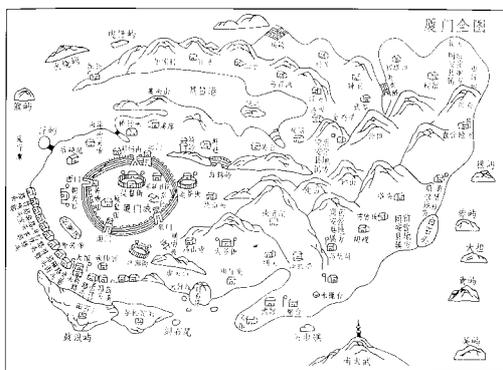
中国東南部の福建省に位置する廈門は現在、経済特区として著しい発展をみせている。その中で、市街地の開発は著しく、筆者が訪れた2004年8月にも街区の改変を目の当たりにした。この地に造られた城については、14世紀の明洪武27(1394)年の廈門城築城の記事が初見とされ、周囲は420丈で4つの門があり、城門上には城楼があったものが、清朝に拡大され、周囲は600丈になったとされる(林2001)。清道光年間(1821~1850年)廈門図(図1)には、円形の廈門城から鼓浪嶼島方面に多くの「路頭」がみえ、島反対側の山がちな表現と対照的である。兵營や要塞が多く、廈門島の性格がうかがえる。廈門城の築城は、対「倭寇」の大規模な海防建設が展開され、海沿いに100を超える

城が築かれたその一環としての意味を持っていた。

1919年の市制開始により古城は廃止され、現在城壁が残されているところは多くなく、日本や中国で手に入る市街地図に城の記載はない。林(2001)によれば、近年城壁の復原も行なわれたようであるが、中心部は公安つまり警察が位置しており、中に入ることはできなかった。しかし中山公園の西南部に古城西路、古城東路という道路を現地では確認することができ、それらが旧城壁の位置を示すと考えられる(図2)。



図2 『中国地図集』廈門  
(中国地図出版社2004に一部加筆)



清道光年間廈門図

図1 清道光年間廈門図  
(林2001より)

## III. 外邦図に描かれた廈門城

では、この部分が外邦図ではどのように表現されているのかを見ていきたい。まず、科学書院発行の『中国大陸五万分一地形図集成』所収の「廈門」である。明治39年発行の図3では、方形と円形の間のような城跡が明確に描かれている。しかし、道路に関しては、南方にのびる主要道路と、それに接続する水仙宮への東西道、虎頭山の東で接続する西北—東南方向の道路とが表現されているが、現地では確認できず、詳細は判明していない。

次に国立国会図書館所蔵の図について2例を挙げる。全閩新日報社の廈門城市全図(図4)は、5000分の



図3 東亜五万分一図廈門14号  
 明治35(1902)年測図  
 明治37(1904)年製版  
 明治39(1906)年発行  
 陸地測量部/参謀本部

1の縮尺で1911年に全閩新日報社4周年記念の附贈品として出されている。本図を「外邦図」に含めるかどうか議論になる点と思われるが、国会図書館では外邦図として扱われており、本会の趣旨からしても対象に含めるべき図と考えた。廈門城の城壁が示され、そこに4つの城門が記されている点が特徴的である。また水田や湖、池などの記載がみられる。道路の記載はかなり詳しく、入り組んだ市街地の道路網の様子が読み取れる。

次に、3200分の1廈門市全図(図5)を挙げる。この図は1934年に軍令部によって発行された。秘扱いになっている。民国19(1930)年5月漳厦海軍警備司令部測量處刊行図を基礎とし、昭和7(1932)年2月在厦門日本帝國領事館調製厦門側居留民分布図を参照して調整したとの注記がなされる。大縮尺である上に、土地利用や道路名なども詳細に描かれており、漳厦海軍警備司令部の北側には城壁が描かれている。城壁跡の形態や現在の都市の骨格をなすような道路が読み取れる。

この図は『近代中国都市地図集成』に納められている1938年複製の「廈門市全図」(8500分1 台湾總督府文教局学務課)や1944年複製の「廈門市街図」(1万分1 極秘 調整:台湾總督府文教局学務課)の基になっていると思われる。

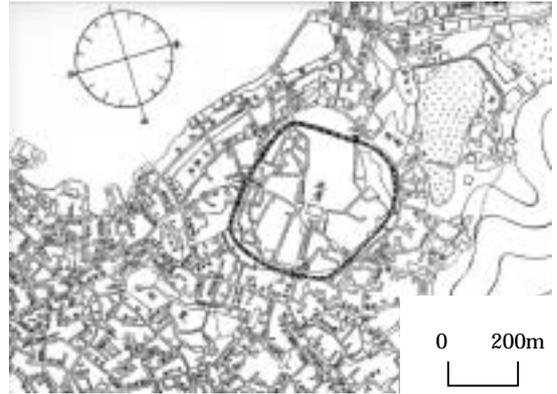


図4 廈門城市全図  
 全閩新日報社 1911年

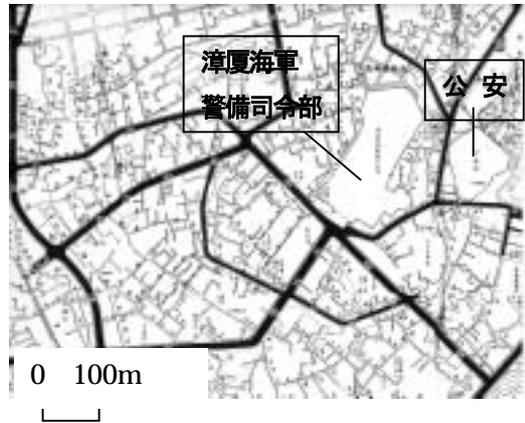


図5 廈門市全図  
 軍令部 昭和9(1934)年  
 [漳厦海軍警備司令部測量處]

#### IV. おわりに

最後にこれらの地図を利用した廈門城についての研究の可能性を述べたい。まず、描かれた城壁の形態について復原をする材料となる。時代の異なる地図を比較して、違いが表現上の問題であるのか、何らかの改変の跡なのかに留意しながら、復原作業を進めることができる。また、道路についても同様に現在の道路からでは推定不可能な部分を補うことができる。さらに大縮尺の地図は社会構造の解明にも役立つと考えられる。

このように変化が速くまた大規模に行われている地域では特に復原のための資料として、これらの地図が有効であり、より詳細な分析は新たな研究課題を与えてくれるものと考えられる。廈門には海関が置かれてい



図6 廈門内港  
(近代廈門社会経済概況 1990 より引用)

たが、その詳細な資料が提供されている『近代廈門社会経済概況』所収の図6は、鼓浪嶼島については島内の道路や建物についての記載があるものの、廈門島については海岸線のみで内陸は白くなっている。そのような資料の不足を補う意味でも、外邦図の利用は有効

であろう。

しかし、作成された経緯などを考えれば、現在、使い方によっては政治的な問題にまで発展する可能性は否定できない。今後は、中国の研究者の方達と共有し、協力して研究できるような状況を作っていくことが現実的な課題の一つとなるように感じている。

[付記]本稿の作成には、本科学研究費の他に科学研究費補助金(平成13年度～16年度、基盤研究(A)(2)、課題番号13308003、代表者戸祭由美夫「中国文明のフロンティアゾーンにおける都市的集落の発生と変容—その比較地誌学的研究」)も使用した。

#### 文献

- 石原潤(2003)「外邦図は「使えるか」? 中国とインドの場合」外邦図研究ニューズレター, No.1, 11-14頁.  
 林沙編著(2001)『活説 廈門』廈門大学出版社.  
 秦惠中主編(1990)『近代廈門社会経済概況』鷺江出版社.  
 張武冰主編(2004)『中国地図集』中国地圖出版社.